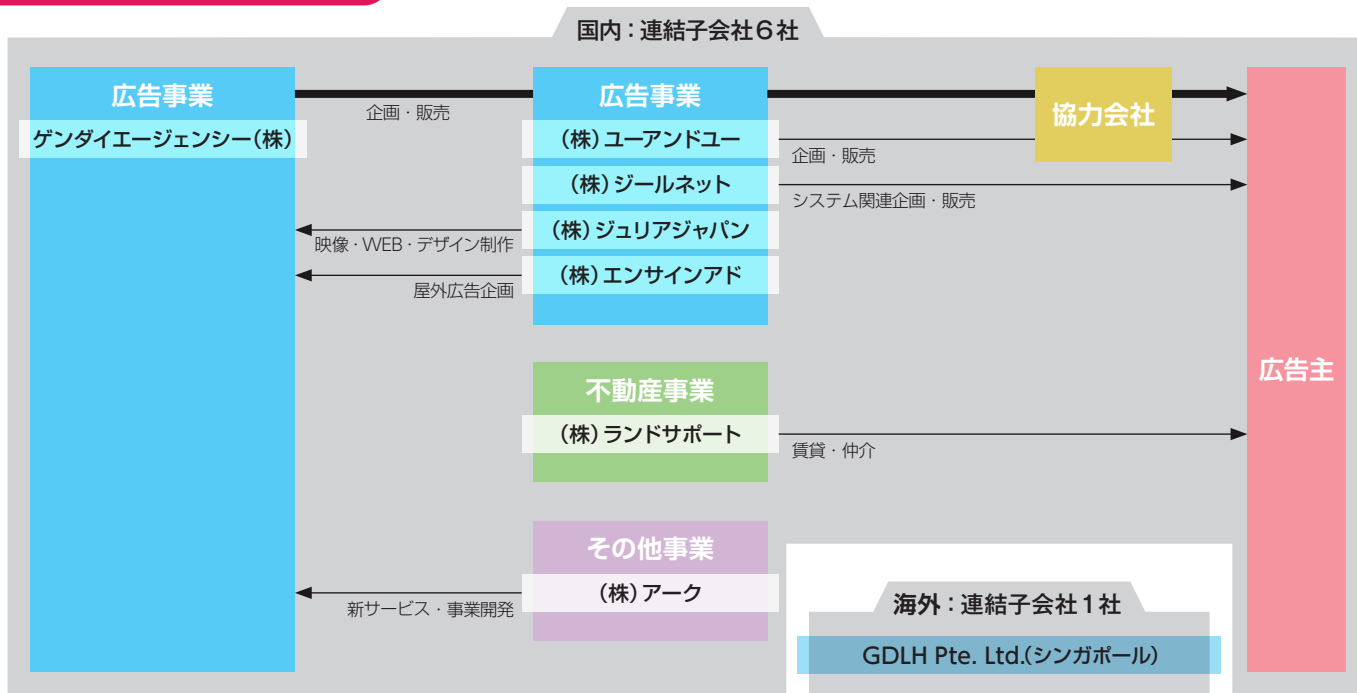


株主通信

2019年3月期

2018年4月1日～2019年3月31日

ゲンダイエージェンシー株式会社



1. 広告事業

ゲンダイエージェンシー(株)

パチンコホールを主軸とした広告事業。折込広告、販促物、媒体などの企画制作

(株) ユーアンドユー

通信販売会社等を主要クライアントとする広告事業。広告の企画制作、媒体枠販売

(株) ジュリアジャパン

各種映像制作、ウェブ制作などの企画制作

(株) ジールネット

広告システム等の企画制作

(株)エンサインアド

屋外広告枠の仕入れ、開発、企画
販売

2. 不動産事業

(株)ランドサポート

パチンコホールをはじめとした不動産の賃貸、仲介

3.その他事業

(株) アーク

新サービス、新事業の調査開発

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

グループ経営指針

1. 私達は、クライアント企業のコミュニケーション戦略実現のパートナーとして、信頼される企業を目指します。
2. 私達は、広告事業の枠にとらわれない、新しいビジネスモデルやツールの開発に挑戦し続けます。
3. 私達は、常に真摯な姿勢と熱意をもって、最良なサービスの提供に努めます。



連結財務ハイライト

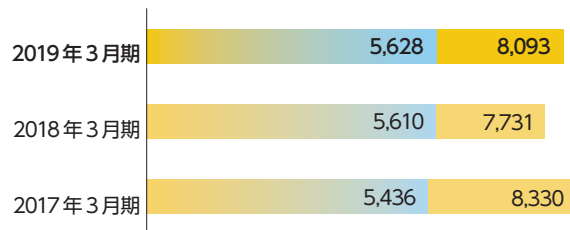
● 売上高

(単位：百万円)



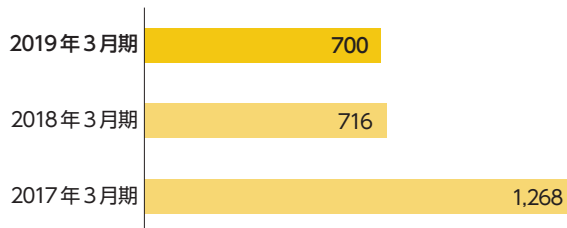
● 総資産額／純資産額

(単位：百万円)



● 経常利益

(単位：百万円)



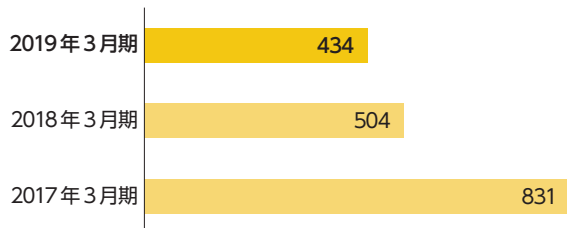
● 1株当たり純資産額

(単位：円)



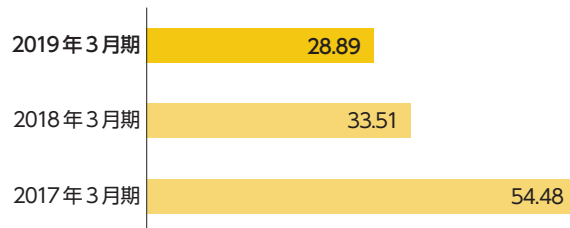
● 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



● 1株当たり当期純利益

(単位：円)



株主の皆様へ



右： 代表取締役 CEO 山本 正卓
左： 代表取締役 COO 上川名 弦

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、2019年3月期連結会計年度のご報告を申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られ、穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響により、依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いております。また、昨今の依存問題対策や射幸性抑制を目的とした業界の規制強化の流れを受け、先行きに不安を感じるホール企業は増加傾向にあり、業界全体で新規出店、店舗リニューアルや新遊技機の購入といった投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。

こうした厳しい環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、パチンコホール向けインターネットメディアの積極的な拡販活動を進めてまいりました。またパチンコホール以外の広告領域においては、これまでの取り組みであるプリンティング事業の拡大、デザイン受託業務の強化に加えて、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に新規参入することで、収益の底上げに向けた取り組みを進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12,072百万円(前期比8.9%減)、営業利益は704百万円(同5.3%減)、経常利益は700百万円(同2.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は434百万円(同13.8%減)となりました。

以上の経営成績をふまえ、1株当たりの年間配当金は25円とし、期末配当金1株当たり13円のお支払い開始日は2019年6月27日(木)とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2019年6月



2019年3月期の各事業概況

広告事業

当連結会計年度におけるパチンコホール広告市場は、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告予算の削減が続いたことに加え、新台入替の頻度が減少したことによる告知需要の減少もあり、広告需要は著しく低迷する状況にありました。さらに、新規出店意欲の減退もあり、例年と比較しても新規出店は極端に少なかったことから、大型の新規出店告知需要は減少いたしました。また品目別に見ると、これまでパチンコホール広告の主力であった折込広告をはじめとする紙媒体の需要縮小が急激に進みました。

こうした環境下において当社グループでは、パチンコホール向け広告領域では、従来の紙媒体広告からインターネット広告へ段階的にシフトさせ収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」やDSP広告「PachiAd」を中心としたインターネットメディアの拡販を急ピッチで進めてまいりました。なお、当連結会計年度におけるインターネット広告売上高は前期比39.8%の増加となりました。

また、パチンコホール以外の広告分野においては、従来から取り組んでいるプリンティング事業や、オンラインデザイン受託サイト「アドラク!」を中心としたデザイン受託業務において販売強化を継続してまいりました。さらに、当連結会計年度においては、2017年12月にニフティ株式会社(以下、ニフティ社)より取得したフィットネス検索サイト「FIT Search」を起点として、フィットネス業界向け広告分野に新規参入し、顧客開拓活動を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、紙媒体広告の急激な需要の減少の影響を受け売上高は11,882百万円(前期比9.4%減)となったものの、インターネット関連の自社運営サービスの販売増により販売マージン率が上昇した結果、セグメント利益は1,127百万円(同6.4%減)となりました。

不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社(株)ランドサポート(以下、LS社)において、2017年2月に新規取得した千葉県柏市の土地の賃貸案件に加えて、パチンコホールM&A案件や賃貸物件仲介案件(38百万円)を成約いたしました。

その結果、売上高は89百万円(前期比41.5%増)、セグメント利益は56百万円(同106.0%増)となりました。

その他

当連結会計年度においては、東南アジアにおけるカジノ運営事業への参入を目的として設立したシンガポール連結子会社 GDLH Pte.Ltd. (以下、GDLH 社) においては、カンボジアのパイリン地区およびポイベト地区のカジノにおけるスロットマシンオペレーション業務を受託し、運営ノウハウの蓄積を進めております。

その結果、売上高は100百万円(前期比45.4%増)となり、セグメント損失は、主としてカジノ運営事業における初期投資の償却負担の影響等により149百万円(前期は134百万円の損失)となりました。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、パチンコホール広告分野において、広告サービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、厳しい環境下においても安定的な収益性を確保してまいります。また常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組み、グループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現するため取り組むべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりです。

1. パチンコホール広告以外の分野における市場開拓

- よりスピーディーに市場開拓を進め、特定業界に過度に依存しない収益の多様化実現

2. パチンコホール広告分野におけるインターネットメディアの市場浸透

- パチンコユーザーに特化した自社開発メディアの充実
- 各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供等
- これまで当社が得意としてきた、紙媒体広告とインターネット広告の複合によるプロモーション戦略の最適化策を提供

3. 事業領域の拡大

- 当社グループの主力事業である広告事業の隣接分野(次世代メディア、アミューズメント関連マーケティング等)に関する調査研究を強化
- 他業界の有力企業との事業提携による、サービスラインの拡充も積極的に推進

目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標と、その実績は以下のとおりです。引き続き「生産性」「付加価値」および「資本効率」を重視した経営を推進してまいります。

	目標値	2018年 3月期 (実績)	2019年 3月期 (実績)
売上高営業利益率 (生産性と付加価値の向上)	10.0%以上	5.6%	5.8%
ROE (資本効率の向上)	30.0%以上	9.2%	7.9%

配当政策と2019年3月期の配当について

当社は、今後のさらなる事業拡大を図るために必要な投資原資として、内部留保を充実させると同時に、これまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施し、中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

目標とする連結配当性向は、キャッシュ・フローの状況などを勘案し、当面50%を目安として考えております。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングで自己株式の取得を実施してまいります。

2019年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえて、1株当たり13円といたします。なお、当中間配当(12円)と合わせた1株当たり年間配当金は25円(連結配当性向86.5%)となります。

経営戦略実現のための施策

2020年3月期は、次の課題に取り組んでまいります。

① パチンコホール以外の広告分野における市場開拓と、収益の多様化

パチンコホール以外の広告分野における市場開拓をより積極的に進めることで、特定業界に過度に依存しない収益の多様化を目指してまいります。

- インターネットメディアやツールの販売構成比アップ
 - ▶自社開発メディア「パチ7」のコンテンツ充実によるメディア価値の向上
 - ▶パチンコユーザー専用DSPツール「PachiAd」の拡販
 - ▶パチンコユーザーサイト「777」（2017年12月にニフティ社より取得）を再構築し収益性向上
- パチンコホール広告需要の持続的な減退対策
 - ▶個別の収益性を勘案した販売アイテムの整理継続
 - ▶厳格な案件別デザインコストの管理実施
 - ▶社内オペレーションの一層の効率化とコストダウン
- 厳しい経営環境に適応した収益構造を構築
 - ▶必要に応じて事業全体をダウンサイジング

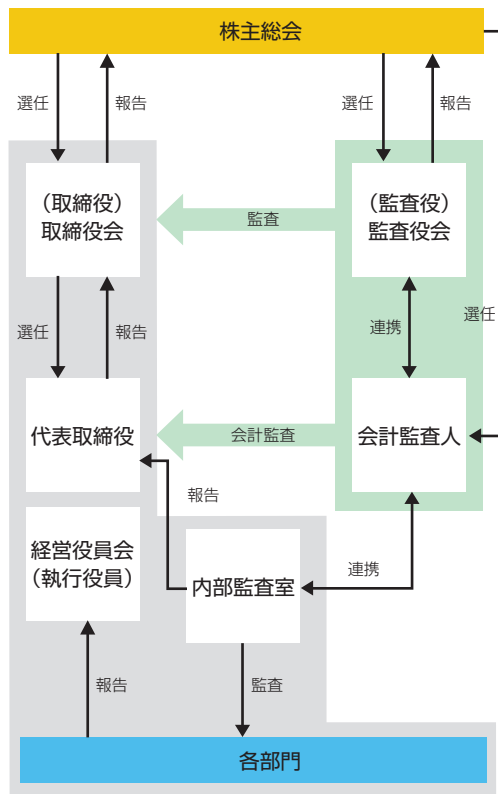
② パチンコホール広告における効率化と省力化

DSP広告「PachiAd」や自社オンラインメディア「パチ7」の広告効果をさらに高め、インターネット広告のさらなる拡販に注力する一方で、パチンコホール広告分野全体のオペレーションは、過去に主力であった紙媒体広告を中心に、効率化・省力化を目指してまいります。

③ 東南アジアにおける電子カジノ運営事業の収益性改善と事業拡大

シンガポール連結子会社GDLH社を起点として、カンボジア国内で運営受託している既存2拠点の収益性改善に取り組むと同時に、引き続き新たな電子カジノ運営受託案件の開拓に注力し、次なる収益の柱を構築してまいります。

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性(コンプライアンス)と透明性(ディスクロージャー)を確保しながら、常に株主の皆様の利益を念頭に置いた企業活動を実践することを行動規範としております。

取締役会について

法令および定款に定めのあるもの、ならびに会社経営の重要事項として取締役会規程に定めのある事項は、毎月1回以上、開催される取締役会で決定しております。当社では常勤取締役が少人数であることから、日常における頻度の高いコミュニケーションが可能であり、また、社外取締役の選任による牽制効果と相まって効果的な業務執行の監視が可能な体制であると考えております。また、意思決定、経営監督と業務執行を分離し、責任の明確化を図ることを目的として執行役員制度を導入し、取締役会において選任された執行役員で構成される経営役員会において、綿密な審議と機動的な業務執行を行っております。

監査役会について

監査役は取締役会に常時出席しているほか、経営役員会をはじめとする社内の重要会議にも積極的に参加し、法令・定款違反や、株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。また、監査役会を定期的開催し、監査に関する重要な事項について協議しております。

ゲンダイエージェンシーのCSR

ゲンダイエージェンシーグループは、環境、社会的責任、コーポレート・ガバナンスに配慮し、持続可能な社会や経済の発展を目指した取り組みの実践に努めてまいります。

ゲンダイエージェンシーの価値

企業理念の実現



お客様

斬新かつ高品質な
サービスの提案

連結拠点数

31 拠点

(国内29+海外2拠点)

ホール企業広告 お取引店舗シェア

12.0%

(2019年3月末現在)



株主・投資家

企業価値を高める
経営の実践

目標とする経営指標

ROE(資本効率の向上)
2019年3月期実績

7.9%

配当政策

当面の連結配当性向の目標
…50%目安
2019年3月期実績

86.5%



従業員

公正な処遇と、働きやすい
職場環境づくりを推進

連結従業員数

305 名

(2019年3月末現在)

階層に応じた研修

有給休暇取得率

62.0%

(2019年3月末現在)*

*ゲンダイエージェンシー株式会社単体

安全衛生委員会の設置

次世代育成支援対策推進法に
基づく行動計画策定



環境・社会

事業活動を通じて
社会と地球の発展に貢献

エコカー導入促進

社用車保有台数の

83.1%

オフィス内のペーパーレスの徹底

クールビズの実践

東日本大震災の被災地支援
ボランティアへの参加

法令を遵守し、健全で透明性の高い企業活動の実行

コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

情報セキュリティ

リスク管理

企業理念

基本理念

私達は、イノベーションと創造性に満ちた取り組みでクライアント企業の業績発展を支援する活動を通じて、豊かな社会の実現に貢献します。

3つの経営指針

4つの行動規範

広告事業の収益構造の転換

広告業を基本軸に、パチンコホール分野とそれ以外の分野に向けて、インターネットを活用した様々なサービスを提供し、収益構造の転換に取り組んでいます。

■「FIT Search」サイトリニューアル

全国のフィットネス施設検索サイト「FIT Search」を2019年2月にリニューアルいたしました。イメージカラーのオレンジをベースに、スマートフォンでの検索・閲覧のしやすさをさらに追求し「もっと、見つかる、探せる、FITする」をキーワードとしたサイトに進化しました。

<https://fitsearch.jp/>

一般向け広告分野

育児・ママ向けウェブサイト

「Up to You!」 

<https://up-to-you.me/>

サイトリニューアル

全国フィットネス施設検索サイト
「FIT Search」ロゴ変更

 **FIT Search**

<https://fitsearch.jp/>

フィットネス業界特化型ウェブ広告
「Fitness Ad」



デザイン受託サイト「アドラク!」



<https://adluckdesign.com/>

異業種向けプリンティング事業

パチンコホール広告分野

■ インターネットメディア「パチア」



<http://pachiseven.jp/>

パチンコ・パチスロデータベース
サイト「7777(スリーセブン)」



<https://777pachiseven.jp/>

パチンコホール向けDSP※広告
「PachiAd(パチアド)」



※ DSP とは… Demand-Side Platform(デマンド・サイド・プラットフォーム)の略称。広告主側が使用する、広告配信ツールとその周辺のこと。



全業種向け Web 広告配信サービス
「Location Ad」(略称:ロケアド)



財務諸表

① 総資産 <

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金が449百万円増加した一方、売上債権が260百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末(2018年3月期)と比較して362百万円増加の8,093百万円となりました。

② 負債合計 <

負債合計は、長期及び短期の借入金が合計で260百万円増加した他、未払法人税等が151百万円増加した一方で、仕入債務が150百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して343百万円増加の2,464百万円となりました。

③ 純資産合計 <

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益434百万円を計上する一方で、利益配当376百万円を実施したことなどにより、前連結会計年度末と比較して18百万円増加の5,628百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	5,793	6,009
現金及び預金	3,955	4,405
受取手形及び売掛金	1,670	1,410
有価証券	50	53
未取還付法人税等	14	0
その他	103	142
貸倒引当金	△ 1	△ 3
固定資産	1,938	2,084
有形固定資産	913	985
無形固定資産	122	100
投資その他の資産	901	998
① 資産合計	7,731	8,093
負債の部		
流動負債	1,567	1,631
支払手形及び買掛金	908	757
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	240	420
未払法人税等	14	166
その他	204	287
固定負債	553	833
長期借入金	520	800
資産除去債務	8	8
その他	25	24
② 負債合計	2,121	2,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	3,700	3,759
株主資本合計	5,515	5,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 10	△ 8
為替換算調整勘定	△ 0	△ 6
その他の包括利益累計額合計	△ 10	△ 15
非支配株主持分	104	70
③ 純資産合計	5,610	5,628
負債純資産合計	7,731	8,093

連結損益計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
4 売上高	13,244	12,072
売上原価	10,184	8,971
売上総利益	3,060	3,101
販売費及び一般管理費	2,316	2,396
営業利益	743	704
営業外収益	9	13
営業外費用	36	17
4 経常利益	716	700
特別利益	25	—
特別損失	11	12
税金等調整前当期純利益	730	687
法人税、住民税及び事業税	234	259
法人税等調整額	8	26
法人税等合計	242	285
当期純利益	488	401
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 16	△ 32
4 親会社株主に帰属する当期純利益	504	434

連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	488	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 27	1
為替換算調整勘定	△ 23	△ 8
その他の包括利益合計	△ 50	△ 7
包括利益	437	394
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	453	429
非支配株主に係る包括利益	△ 16	△ 34

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
5 営業活動によるキャッシュ・フロー	540	973
6 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 323	△ 394
7 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 604	△ 116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 419	449
現金及び現金同等物の期首残高	4,368	3,949
現金及び現金同等物の期末残高	3,949	4,399

4 売上高・経常利益・当期純利益

主要顧客であるパチンコホール業界では、ユーザーの参加頻度や投資金額が減少した結果、依然として収益面で厳しい状況が続いています。業界全体の投資意欲は、過去と比較しても著しく減退しつつあることがうかがえます。このような状況のもと、当社グループでは、これまでのインターネットメディアの拡販活動などに加え、当連結会計年度よりフィットネス業界向け広告領域に進出することにより、収益の底上げを図りました。その結果、当連結会計年度の売上高については前年同期と比較して8.9%減少の12,072百万円、経常利益は前年同期比2.2%減少の700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.8%減少の434百万円となりました。

5 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益687百万円を計上した他、主として減価償却費184百万円を計上したことなどにより973百万円の収入(前年同期は540百万円の収入)となりました。

6 投資活動によるキャッシュ・フロー

主にカジノ運営事業におけるスロットマシン等の固定資産取得による支出等241百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出152百万円があったことなどにより、394百万円の支出(前年同期は323百万円の支出)となりました。

7 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に長期借入れによる収入700百万円あった一方で、短期及び長期借入金の返済による支出が合計で440百万円があった他、配当金の支払376百万円があったことなどにより、116百万円の支出(前年同期は604百万円の支出)となりました。



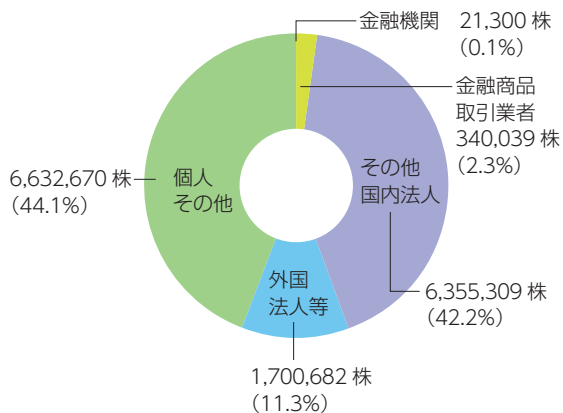
株式の状況

< 2019年3月31日現在 >

株式の状況

発行する株式の総数 66,400,000 株
 発行済株式総数 15,050,000 株
 株主数 6,527 人

所有者別株式分布状況

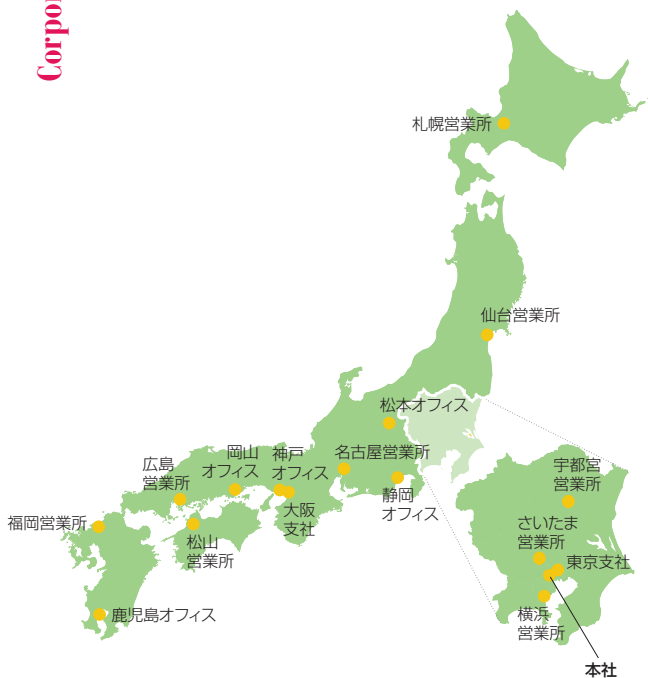


大株主

株主名	持株数(株)	%
1 アセット・マネジメント・アドバイザーズ(株)	5,244,000	34.8
2 BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	850,000	5.6
3 ジャパンプリント(株)	480,000	3.2
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部	375,000	2.5
5 梅田 美智子	359,400	2.4
6 山本 正卓	322,400	2.1
7 完山 敏錫	320,000	2.1
8 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人香港上海銀行東京支店	241,394	1.6
9 ゲンダイエージェンシー従業員持株会	154,000	1.0
10 株式会社SBI証券	141,569	0.9



会社情報



会社概要

< 2019年3月31日現在 >

商号 ゲンダイエージェンシー株式会社
(GENDAI AGENCY INC.)

本社所在地 〒163-1429 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888(代表)

設立 1995年4月

資本金 7億5,159万1,776円

発行済株式総数 ... 15,050,000株

業務内容 広告、宣伝に関する企画および制作

事業所 ●本社

●全国16営業拠点

(札幌、仙台、東京、宇都宮、さいたま、横浜、松本、名古屋、静岡、大阪、神戸、広島、岡山、松山、福岡、鹿児島)

連結子会社 (株) ランドサポート / (株) ユーアンドユー /
(株) ジュリアジャパン / (株) ジールネット /
(株) エンサインアド / (株) アーク /
GDLH Pte. Ltd.

役員一覧

< 2019年6月26日現在 >

代表取締役 CEO 山本 正卓
代表取締役 COO 上川 名 弦
取締役 CFO 高 秀 一
取締役 CIO 木 藤 友 治
取締役 坂 本 哲 進
取締役(社外) 加治屋 美弥子 (新任)
取締役(社外) 小 林 泰 士 (新任)
常勤監査役 安 達 吉 明
監査役 寺 田 公 規
監査役 東 徹
監査役 高 野 健 二

IR情報は当社のウェブサイトでもご覧いただけます



<http://www.gendai-a.co.jp/>

ゲンダイエージェンシー株式会社

東京都新宿区西新宿 3-20-2 東京オペラシティビル 29F
TEL: 03-5308-9888 (代表)

株主メモ	
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月
基準日	定時株主総会 3 月 31 日
	期末配当金 3 月 31 日
	中間配当金 9 月 30 日
一単元の株式数	100 株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同事務拠点	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町 1-1 0120-232-711
(同送付先)	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第 29 号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	(株) 東京証券取引所 JASDAQ 市場
公告方法	電子公告 ただし電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載 URL.....<http://www.gendai-a.co.jp/>

- (ご注意)
- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社など)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

